

2022 年度 公益社団法人日本地すべり学会東北支部 第 38 回総会議事録

※本年度の支部総会は、新型コロナウイルス感染拡大防止にため委任状による書面決議とし、支部総会は役員及び事務局によるリモート会議として執り行った。

開催日時：2022 年 5 月 13 日(金) 15：30～17：00

出席者：大河原支部長、高見副支部長、橋本監事、瀬野幹事長、三嶋副幹事長、渡辺副幹事長、西尾副幹事長、大澤事務局長

総会進行：大澤事務局長 議事進行：瀬野幹事長

参加者：リモート出席 8 名（正会員） 委任状 92 名 100 名

*定足数 83 名（会員数 166 名の 1/2 以上）を満たすことから、総会は成立すると事務局長より報告された。

1.開会

瀬野幹事長による開会の挨拶、ならびに本日の流れなどの事務連絡

2.支部長挨拶

大河原支部長より総会に先立っての挨拶があった。

- ・令和 4 年度総会も新型コロナウイルス感染拡大の現状を見れば、このような形で開催せざるを得ず残念である。総会開催の準備に当たった事務局へ御礼を申し上げる。次年度からは通常通りの開催ができることを期待する。また、会員からも対面やハイブリッド形式での開催を望む声もあることから、感染状況を踏まえつつ柔軟に対応できるようにする。
- ・活動内容や範囲に制約が課され思ったような活動ができないかもしれないが、工夫を凝らしてやれることをやっていくことが必要である。

3.議事

○第一号議案 2021 年度事業報告

- ・事業報告の説明（議案書 p1～3）
- ・2021 年度総会は新型コロナウイルス感染防止の観点から委任状による書面決議とし、当日は役員のためのオンライン形式で開催した。また、シンポジウム、意見交換会は中止した。
- ・役員会、幹事会、委員会についてもオンライン形式で開催した。
- ・運営委員会（2022/3/24）は議案書（案）を事前に運営委員に送付し承認をもらった。
- ・ワーキンググループ「斜面変動研究の次世代コロキウム」は、新型コロナウイルス感染を考慮しオンライン及び少人数対面形式で実施した。活動の一環として学会誌に論文を投稿した。
- ・地すべり現地検討会は初の試みとして、由利本荘市「崩ヶ沢地すべり」を題材にオンライン形式(参加者 45 名・ブレイクアウトルーム)にて開催した。参加者からは好評を得ており、今後の検討会のあり方の一つになり得ると考えられた。

- ・災害調査として2022年8月9日～10日にかけて青森県風間浦村で発生した豪雨災害に対して、(公社)砂防学会東北支部と合同で現地調査を行った。学会参加者は延べ5名であった。調査結果は学会誌等で報告する予定である。
- ・支部日より第32号を2021年12月に発行した(印刷260部 発送254部)。
- ・関連団体、地域貢献活動として、以下の活動を行った。

講師派遣：宮城県砂防ボランティア協会 押見和義氏

秋田県「調査・設計(土質・地質)研修会」 藤井 登氏 大村 泰氏

「2021年青森県風間浦村の豪雨災害に関する合同調査団」への参画

(一社)斜面防災対策技術協会：地すべり防止工事士更新講習会 大河原正文支部長

機関紙投稿 濱崎英作氏 林 一成氏

(公社)土木学会東北支部「防災に関するシンポジウム」 大河原正文支部長 高見智之副支部長

※第一号議案に関して委任状を含め質問や意見等は無く承認された。

○第二号議案 2021年度収支決算報告及び監査報告

- ・大澤事務局長が収支決算報告内容についての説明した(議案書 p4～5)。
今年度は協賛金を10,000円/団体として協賛いただいている。
- ・2021年度の収支決算は以下のとおりである。
収益 476,013円 支出 974,936円
次期繰越額 1,706,628円－507,923円＋31,581円(前期未収入金)=1,230,286円
- ・監事である橋本修一氏、渋谷 保氏が監査結果を報告した(議案書 p6)。

※第二号議案に関して委任状を含め質問や意見等は無く承認された。

○第三号議案 2022年度事業計画

- ・2022年度事業計画(案)の説明(議案書 p7～9)
- ・役員会、幹事会、運営委員会及び各委員会の開催予定
- ・今年度も引き続き「斜面変動研究の次世代コロキウム」開催していくが、所期の目標は概ね達成できたと考えられるが、中堅会員の参加を促すことを念頭に、テーマや参加者を公募しより身近な事例発表や問題提起の機会を増やしていく。また、事業名も「斜面変動研究ワーキング」とし、誰もが参加しやすい形態に代えていく。開催型式も可能な限り対面方式とする。
- ・講演会(シンポジウム)は「地震と地すべり、数値データからアプローチした地形解析の手法」などをテーマに開催する。ハイブリッド形式で開催予定
- ・研修会は「斜面防災危険度評価ガイドブック」の実践的な活用をテーマに、若手地形解析技術者の育成などを目的に複数回での開催を目指す。

- 地すべり現地検討会は山形県「柳淵地すべり」を予定する。コロナウイルスの影響を考慮しながら、1日目の現地見学会については集合形式とし、後日オンラインで検討会を実施する。昨年同様ブレイクアウトルームを活用する。
- 災害調査に関し、本部との連携の仕方や調査団の結成手順などに本部規約と内規間の相違が見られることから再確認する必要がある。今年度も他学会や協会などと連携して調査を実施する。
- 支部だより第33号を2022年12月に発行予定である。アウトリーチ事業の推進を念頭に、講師派遣などを通じた支部活動の広報、発信を行う。また、「地すべり調査・設計に関する技術講座」の開催を計画する。
- アウトリーチ対策及び会員数対策の各連絡会と連携を図り、活動の在り方を検討していく。

第三号議案に関して委任状を含め質問や意見等は無く承認された。

○第四号議案 2022年度収支予算(案)

- 収支予算(案)について、事務局より2022年度収支予算案について説明(議案書p10~11)。今年度も協賛金は10,000円/団体として計画している。
- 現時点では各事業をオンライン開催として予算計上しているが、現地検討会をハイブリッド形式とした場合は金額が変化することを報告した。
- 収支予算見込みは以下のとおりである。

収益 740,050円 支出 802,000円 差額 -61,950円
 次期繰越額見込み 1,230,286円 - 61,950円 = 1,168,336円

第四号議案に関して委任状を含め質問や意見等は無く承認された。

○第五号議案 2022・2023年度役員改選(議案書p12~14)

- 支部長、副支部長、監事とも再任とした。

支部長 大河原正文氏 (岩手大学工学部准教授)
 副支部長 高見智之氏 (国際航業(株)東北支社技術部長)
 監事 橋本修一氏 ((株)東北開発コンサルタント専門役)
 渋谷 保氏 (日特建設(株)東北支店技術部長)

- 一部、支部組織の見直しと研修委員会を新たに設けるものとする。また、新たに下記の4名を運営委員として迎えるものとする。

東北大学大学院工学研究科教授 山川優樹氏
 秋田大学大学院理工学研究科准教授 荻野俊寛氏
 山形大学理学部地球科学分野教授 本山 功氏
 山形大学工学部建築・デザイン学科教授 三辻和弥氏

○その他（議案書 p15）

- ・コロナウイルス感染拡大防止のため今年度事業を縮小せざるを得ないことから、今年度も1万円とすることを決定した。協賛案内には今年度についても特例であることを明記する。協賛金のお願いは総会終了後、3か月以内での対応をお願いしたい。協賛をいただいた団体、企業については支部だよりに掲載する。
- ・2022年度日本地すべり学会東北支部賞を八木浩司氏(山形大学名誉教授)に授与する。
- ・本部開催事業、研究発表会及び現地見学会の開催日程の報告
- ・アウトリーチ連絡会ならびに会員数対策連絡会の設置を報告

※その他事項に関して委任状を含め質問や意見等は無く承認された。

4.閉会

瀬野幹事長が総会の閉会を告げ終了した。



<総会状況(事務局)>